

令和3年度

決算概要

令和4年9月

霧島市総務部財政課

< 目 次 >

1	はじめに	1
2	総括	2
3	決算収支	4
	(1) 形式収支と実質収支	4
	(2) 単年度収支	4
	(3) 実質単年度収支	4
4	財政構造	4
	(1) 歳入	4
	(ア) 自主財源と依存財源	8
	(イ) 一般財源等と特定財源	8
	(ウ) 経常的収入と臨時的収入	9
	(エ) 経常一般財源等	13
	(オ) 財政力指数	13
	(2) 歳出	13
	(ア) 目的別歳出の状況	13
	(イ) 性質別歳出の状況	14
	(ウ) 経常的経費と臨時的経費	14
	(3) 経常収支比率	18
5	将来にわたる財政負担	18
	(1) 市債	18
	(2) 債務負担行為	19
	(3) 積立基金	20
	(4) 今後の財政運営のあり方	23
<資料>		24

(注1) 各項目の計数は表示単位未満を端数処理したものであり、内訳の合算と合計等が合わない場合がある。

(注2) 全国類似都市の財政指数表は、類型Ⅲ－3を用いる。

(注3) 普通会計決算額は一般会計決算額から後期高齢者医療広域連合事業会計上分等10,094千円を差し引いた額であり、一般会計決算額とは異なる。

(注4) 市民一人当たりに係る額の算定について、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を用いる。

1 はじめに

令和3年度の我が国経済は、緊急事態宣言等が断続的に発出されたことで、個人消費が一進一退の動きとなったことに加えて、令和2年秋頃に顕在化した半導体不足や令和3年夏の東南アジアでの感染拡大に伴う部品供給不足などの供給制約が足かせとなり、内需と所得・雇用の好循環が抑制され、景気回復は緩やかなものとなった。一方で、緊急事態宣言が緩和された10月以降は、経済社会活動の水準が段階的に上げられる中で、個人消費が上向くなど持ち直しの動きがみられた。ただし、オミクロン株をはじめとする感染拡大等が個人消費等を下押しするリスクとなり、加えて、ロシアによるウクライナ侵略などの影響により世界規模で不確実性が高まり、原油や穀物等の価格の高騰がコロナ禍からの経済活動の回復を阻害しかねない状況になっている。今後は、感染症対策として医療提供体制の強化やワクチン接種の促進、検査、飲む治療薬の普及により予防、発見から早期治療までの流れを強化し、「ウィズコロナ」下で経済社会活動を継続できる環境作りに取り組むとともに、物価高騰による影響を緩和するための対応を緊急かつ機動的に実施し、価格転嫁や賃上げを促すことでコロナ禍からの経済活動の回復を確かなものにするのが重要である。

地方行財政対策としては、新型コロナウイルス感染症対応として行われた国から地方への財政移転について、事業実施計画や決算等を踏まえて、その内容と成果の見える化を実施した上で、成果と課題の検証を進めるとともに、感染収束後、早期に地方財政の歳出構造を平時に戻すこととしている。

このような中、鹿児島県では、持続可能な財政構造の構築に向けて、令和4年3月に中長期的な行財政改革の新たな指針である「行財政運営指針」をまとめた。これによると、県では令和5年度以降財源不足が生じ、拡大することが見込まれており、予断を許さない状況が続くとされている。

本市においても、「霧島市行政改革大綱」の下、行政評価を活用した事務事業の再点検等の徹底、効果的・効率的な予算編成を行うとともに、平成30年12月に策定した「霧島市経営健全化計画（第3次）」の中で将来にわたり持続可能な健全財政を維持するための方向性を定め、適切な行財政運営に努めたところであり、令和4年2月には「霧島市経営健全化計画（第4次）」を策定し、令和4年度以降も引き続き持続可能な健全財政に努めることとした。

一方、令和3年度においても新型コロナウイルス感染症の対応に伴い、国の15か月予算や補正予算の影響を受け、本市では過去最高の18号に及ぶ一般会計補正予算を編成し、最終的な予算現額は731億3,549万5千円となった。また、新型コロナウイルス感染症緊急対応策は、第2弾に達し、総事業費は71億2,300万6千円となった。

その結果、令和3年度普通会計決算額は、歳入総額が758億7,791万7千円、歳出総額が718億8,145万2千円となり、(新型コロナ)特別定額給付金給付事業費のあった前年度と比較すると歳入が61億3,976万8千円、7.5%、歳出が64億2,953万1千円、8.2%の減となった。

なお、この「決算概要」は、地方自治法(昭和22年4月17日法律第67号)に基づいて行われている令和3年度地方財政状況調査(決算統計)に基づき財政分析を行ったものである。

2 総括 (第1～2表・第1図(P3)、第7表(P15)、第12表(P21)参照)

令和3年度の普通会計決算は、

歳入総額 758億7,791万7千円

(うち令和2年度からの繰越分 41億3,960万7千円)

歳出総額 718億8,145万2千円

(うち令和2年度からの繰越分 38億3,873万7千円)

で、前年度と比較し、歳入は7.5%減少、歳出は8.2%減少した。

各指数を前年度と比較すると、経常収支比率は、普通交付税、地方消費税交付金及び市税の増加に伴う経常一般財源等の増加が大きかったことから7.2ポイント改善し83.3%となった。

公債費負担比率は、0.6ポイント改善し14.6%、実質公債費比率は0.1ポイント上昇し6.6%となった。

市の借金に当たる市債の令和3年度末現在高は、前年度末に比べ13億4,459万9千円減少し516億116万6千円となった。

一方、市の貯金に当たる積立基金の令和3年度末現在高は、前年度末に比べ28億1,947万7千円増加し240億5,976万8千円となった。

前年度との比較では、まず、歳入の主なものとして、地方交付税10億8,475万5千円(前年度比7.5%)、繰越金10億7,402万6千円(同40.8%)、地方消費税交付金2億4,021万円(同8.8%)、地方特例交付金2億3,202万6千円(同170.1%)、財産収入2億3,031万5千円(同82.2%)、寄附金2億2,222万円(同20.1%)、市税1億6,378万3千円(同1.0%)、市債1億2,040万円(同2.3%)が増加し、国庫支出金90億1,582万4千円(同33.9%)、県支出金6億7,035万7千円(同11.3%)、繰入金1億818万3千円(同3.1%)が減少した。

一方、歳出では、義務的経費のうち人件費が1億6,700万8千円(同1.6%)減少したものの、扶助費が40億2,777万4千円(同23.3%)、公債費が3,747万4千円(同0.6%)それぞれ増加し、義務的経費全体では38億9,824万円(同11.3%)増加した。投資的経費では、災害復旧事業費が6,874万6千円(同9.1%)増加し、普通建設事業費が17億3,731万1千円(同18.1%)減少して、投資的経費全体で16億6,856万5千円(同16.1%)減少した。その他の経費では、主なものとして積立金が33億1,405万9千円(同116.6%)、物件費が3億4,181万3千円(同4.8%)増加したものの、補助費等が123億1,817万6千円(同68.8%)減少し、その他の経費全体では86億5,920万6千円(同25.8%)減少した。

最近における決算規模の推移は第2表及び第1図のとおりである。

第1表 収支状況及び各指数

(単位：千円, %)

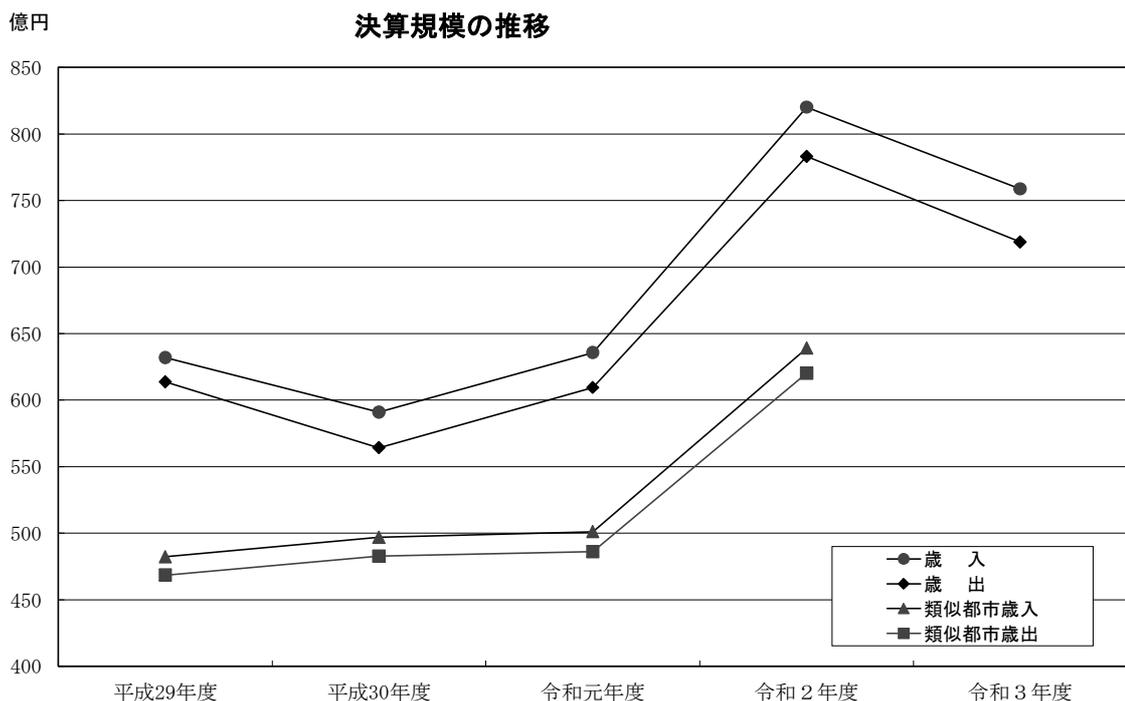
区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 類似都市	対前年度比 (増減率)
収 支 状 況	歳入総額	75,877,917	82,017,685	63,577,336	63,908,472	29.0
	歳出総額	71,881,452	78,310,983	60,944,660	62,022,042	28.5
	歳入歳出差引	3,996,465	3,706,702	2,632,676	1,886,430	40.8
	翌年度へ繰越すべき財源	859,194	1,005,345	668,816	504,500	50.3
	実質収支	3,137,271	2,701,357	1,963,860	1,381,930	37.6
	単年度収支	435,914	737,497	▲ 357,881	—	—
	積立金	1,655,130	989,072	771,333	—	28.2
	繰上償還金	0	0	0	—	—
	積立金取崩し額	1,668,485	1,999,698	1,597,000	—	25.2
	実質単年度収支	422,559	▲ 273,129	▲ 1,183,548	—	—
指 数 等	財政力指数(3か年平均)	0.54	0.56	0.56	0.79	—
	標準財政規模	35,411,758	34,200,306	33,706,815	26,021,136	1.5
	基準財政収入額	15,298,170	15,595,386	15,338,976	15,634,117	1.7
	基準財政需要額	29,331,990	28,447,553	27,435,566	20,316,374	3.7
	経常一般財源等収入額	34,557,987	32,687,543	32,067,830	25,128,438	1.9
	実質収支比率	8.9	7.9	5.8	5.3	—
	経常一般財源等比率	97.6	95.6	95.1	96.6	—
	経常収支比率	83.3	90.5	92.0	93.9	—
	公債費負担比率	14.6	15.2	16.1	11.8	—
	実質公債費比率(3か年平均)	6.6	6.5	6.7	4.2	—

第2表 決算規模の推移

(単位：千円, %)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入総額	63,190,063	2.7	59,095,198	▲ 6.5	63,577,336	7.6	82,017,685	29.0	75,877,917	▲ 7.5
歳出総額	61,377,106	4.1	56,422,545	▲ 8.1	60,944,660	8.0	78,310,983	28.5	71,881,452	▲ 8.2
歳入歳出差引	1,812,957	▲ 29.3	2,672,653	47.4	2,632,676	▲ 1.5	3,706,702	40.8	3,996,465	7.8

第1図



3 決算収支（第1表(P3)参照）

(1) 形式収支と実質収支

形式収支（歳入歳出差引額）は 39億9,646万5千円で、繰越明許費に充当する翌年度へ繰り越すべき財源（8億5,919万4千円）を控除した実質収支は 31億3,727万1千円の黒字となった。

一般的に 3～5%程度が望ましいといわれている、実質収支額の標準財政規模（354億1,175万8千円）に占める割合である実質収支比率は 8.9%となった。

実質収支比率が高くなった主な要因は、歳出の減少額が歳入の減少額を上回ったことによるものである。

(2) 単年度収支

令和3年度の実質収支（31億3,727万1千円）から前年度の実質収支（27億135万7千円）を差し引いた単年度収支は 4億3,591万4千円の黒字となった。

黒字となった主な要因は、実質収支が前年度を上回ったことによるものである。

(3) 実質単年度収支

単年度収支には表れない財政調整基金への積立て・取崩し、繰上償還の影響を加味した令和3年度の実質単年度収支は 4億2,255万9千円の黒字となった。

黒字となった主な要因は、財政調整基金への積立額が前年度より増加したこと、また取崩額が積立額を上回ったもののほとんど差がなかったこと、さらにその差が単年度収支を下回る額となったことによるものである。

4 財政構造

(1) 歳入（第3表(P5)、第2～3図(P6)参照）

令和3年度決算における歳入総額は、758億7,791万7千円で前年度（820億1,768万5千円）と比較して 61億3,976万8千円減少した。

決算額の構成割合は、国庫支出金が 23.2%で最も高く、次いで市税が 21.6%、地方交付税 20.6%の順となった。

歳入の主な項目について前年度と比較すると、地方交付税が 10億8,475万5千円（対前年度比 7.5%）、繰越金が 10億7,402万6千円（同 40.8%）、財産収入が 2億3,031万5千円（同 82.2%）、地方消費税交付金が 2億4,021万円（同 8.8%）、地方特例交付金等が 2億3,202万6千円（同 170.1%）、寄附金が 2億2,222万円（同 20.1%）などが増加した。

一方、国庫支出金が 90億1,582万4千円（同 33.9%）、県支出金が 6億7,035万7千円（同 11.3%）と大幅に減少した。

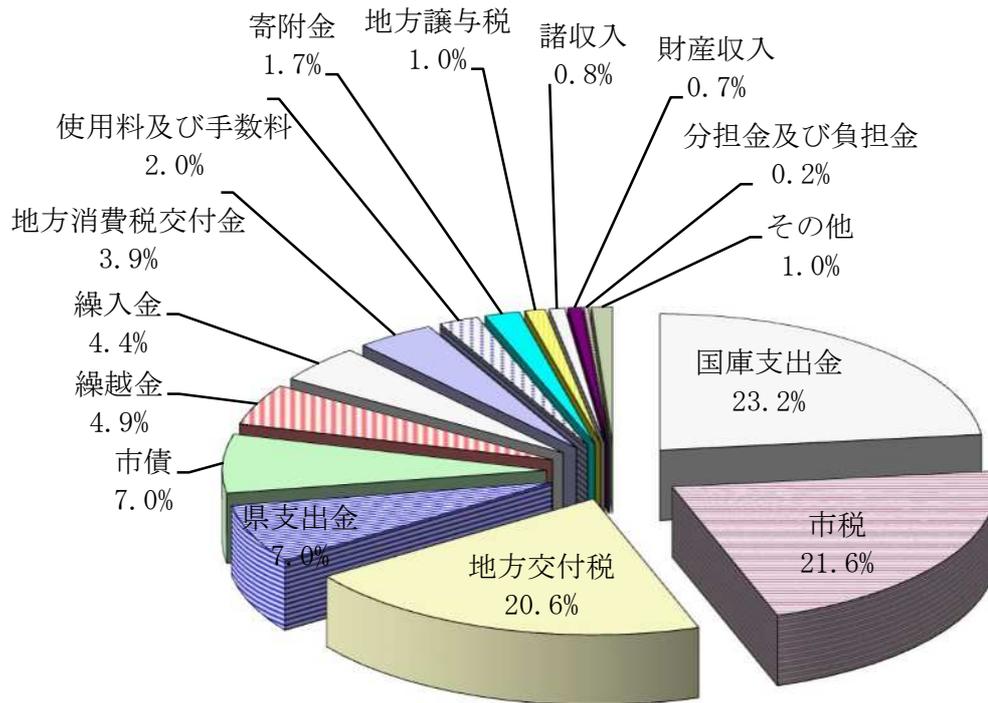
第3表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区分	令和3年度										令和2年度			決算比較		令和2年度 類似都市 構成比
	決算額	構成比	決算額のうち臨時なもの		差引経常的なもの		決算額のうち一般財源等	一般財源等の占める割合	決算額	構成比	決算額のうち非常一般財源等	増減額	増減率			
			特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等										
市税	16,375,006	21.6		15,857,175		16,375,006	100.0	16,211,223	19.8	15,680,500	163,783	1.0	17,704,296	27.7		
地方譲与税	774,582	1.0	517,831	774,582		774,582	100.0	654,305	0.8	654,305	120,277	18.4	301,393	0.5		
利子割交付金	8,464	0.0		8,464		8,464	100.0	9,608	0.0	9,608	▲ 1,144	▲ 11.9	17,629	0.0		
配当割交付金	35,327	0.0		35,327		35,327	100.0	28,112	0.0	28,112	7,215	25.7	83,038	0.1		
株式等譲渡所得割交付金	49,089	0.1		49,089		49,089	100.0	28,490	0.0	28,490	20,599	72.3	97,506	0.2		
地方消費税交付金	2,973,096	3.9		2,973,096		2,973,096	100.0	2,732,886	3.3	2,732,886	240,210	8.8	2,531,756	4.0		
ゴルフ場利用税交付金	50,676	0.1		50,676		50,676	100.0	41,979	0.1	41,979	8,697	20.7	23,951	0.0		
自動車税環境性能割交付金	31,525	0.0		31,525		31,525	100.0	23,275	0.0	23,275	8,250	35.4	33,921	0.1		
法人事業税交付金	221,938	0.3		221,938		221,938	100.0	132,563	0.2	132,563	89,375	67.4	96,047	0.2		
地方特例交付金等	368,397	0.5	8,333	360,064		368,397	100.0	136,371	0.2	136,371	232,026	170.1	134,953	0.2		
地方交付税	15,622,630	20.6	1,588,810	14,033,820		15,622,630	100.0	14,537,875	17.7	13,067,078	1,084,755	7.5	5,523,687	8.6		
交通安全対策特別交付金	22,224	0.0		22,224		22,224	100.0	23,124	0.0	23,124	▲ 900	▲ 3.9	17,386	0.0		
分担金及び負担金	189,325	0.2	45,258	141,316		2,751	1.5	203,232	0.3	0	▲ 13,907	▲ 6.8	294,950	0.5		
使用料及び手数料	1,515,750	2.0	331,294	1,127,290	57,166	388,460	25.6	1,462,701	1.8	55,880	53,049	3.6	788,681	1.2		
国庫支出金	17,573,000	23.2	7,111,190	9,184,225	0	1,277,585	7.3	26,588,824	32.4		▲ 9,015,824	▲ 33.9	22,926,953	35.8		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,853	0.0		1,853		1,853	100.0	1,942	0.0	1,942	▲ 89	▲ 4.6	79,877	0.1		
県支出金	5,284,255	7.0	1,028,338	85,230	4,170,687	85,230	1.6	5,954,612	7.3		▲ 670,357	▲ 11.3	4,141,458	6.5		
財産収入	510,577	0.7	11,777	419,299	0	498,800	97.7	280,262	0.3	69,631	230,315	82.2	225,772	0.4		
寄附金	1,327,434	1.7	1,311,973	15,461		15,461	1.2	1,105,214	1.4		222,220	20.1	374,098	0.6		
繰入金	3,359,148	4.4	1,377,401	1,981,747		1,981,747	59.0	3,467,331	4.2		▲ 108,183	▲ 3.1	1,840,216	2.9		
繰越金	3,706,702	4.9	707,593	2,999,109		2,999,109	80.9	2,632,676	3.2		1,074,026	40.8	1,305,634	2.0		
諸収入	594,019	0.8	223,150	133,001	236,381	134,488	22.6	598,580	0.7	1,799	▲ 4,561	▲ 0.8	1,584,050	2.5		
市債	5,282,900	7.0	3,165,300	2,117,600		2,117,600	40.1	5,162,500	6.3		120,400	2.3	3,781,220	5.9		
			14,981,980	11,478,051	14,859,899	34,557,987										
合計	75,877,917	100.0	26,460,031	49,417,886		46,036,038	60.7	82,017,685	100.0		▲ 6,139,768	▲ 7.5	63,908,472	100.0		

第2図

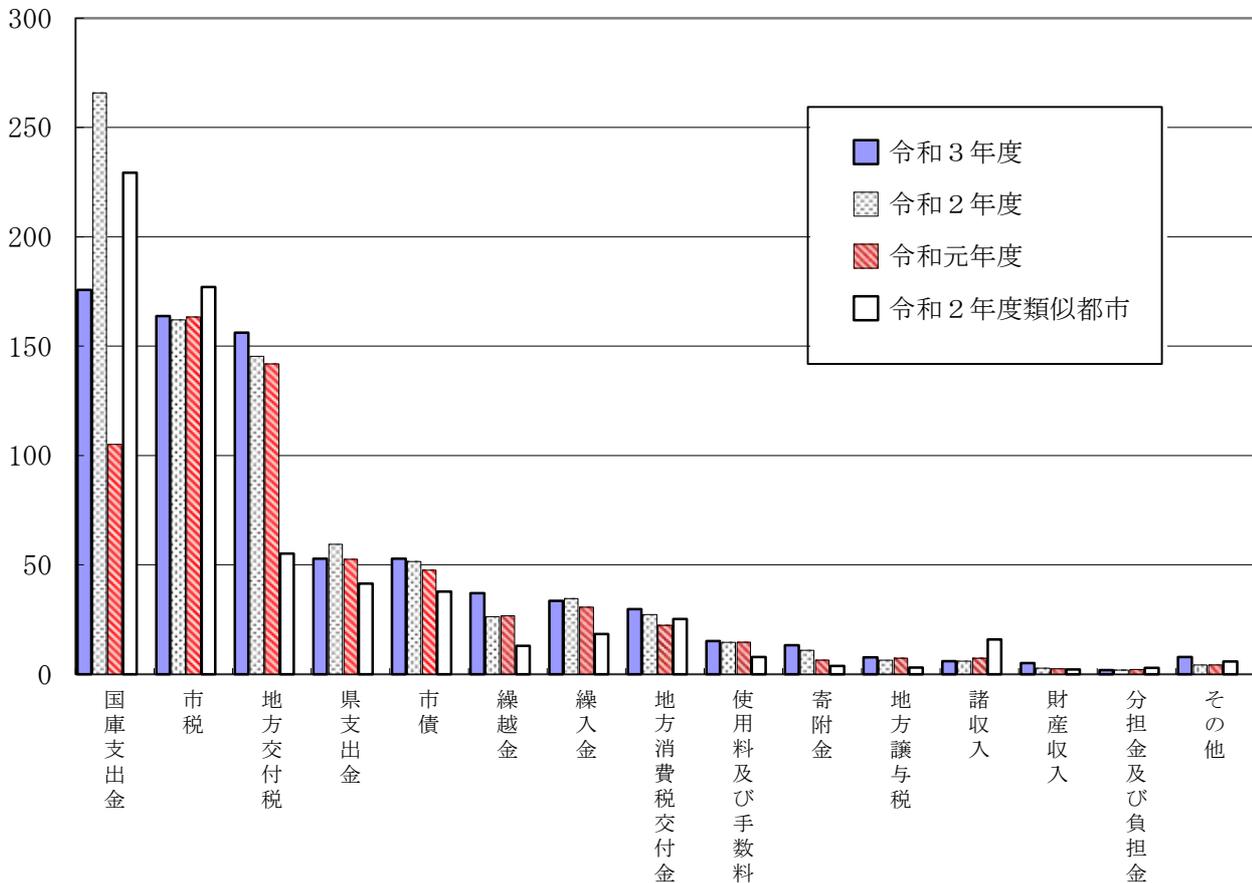
歳入の構成比



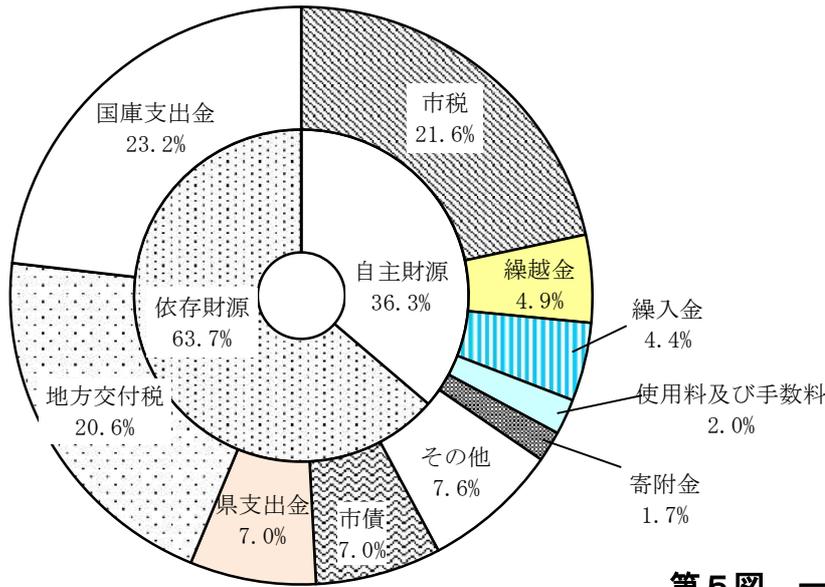
第3図

歳入の状況（過年度分との比較）

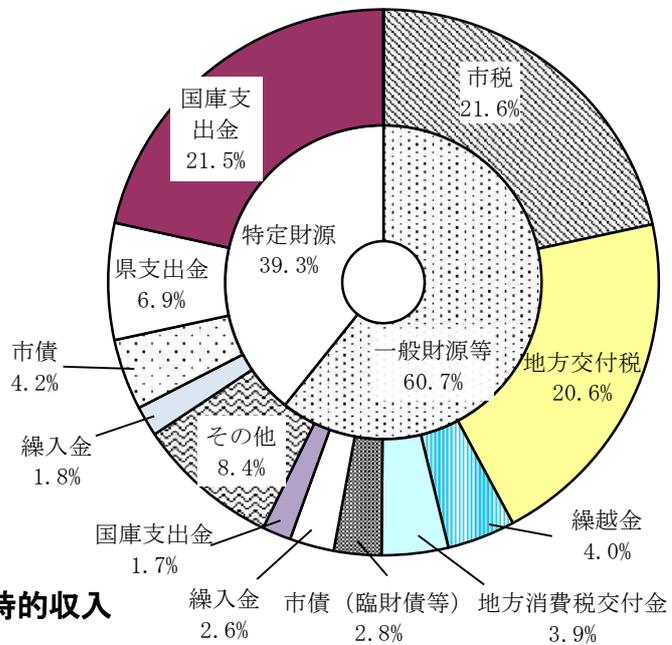
億円



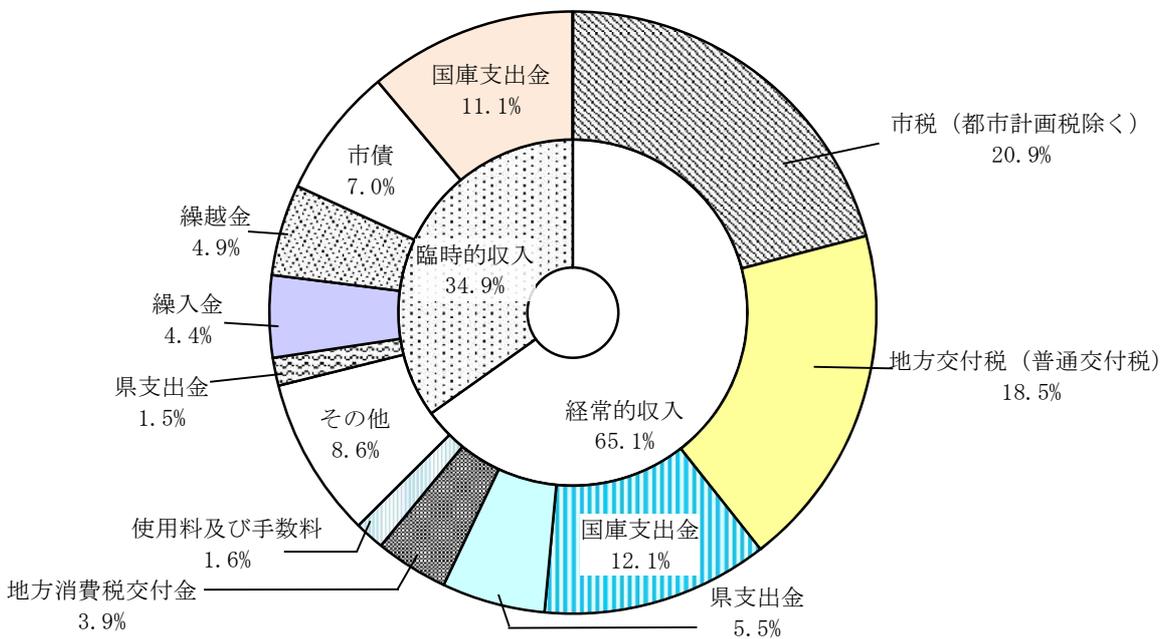
第4図 自主財源と依存財源



第5図 一般財源等と特定財源



第6図 経常的収入と臨時的収入



増加の主な要因として、地方交付税については、普通交付税が 9億6,674万2千円（うち5億8,000万円は臨時財政対策債後年度償還分）、特別交付税が 1億1,801万3千円、財産収入については、人材育成センター土地建物売払い収入が 1億9,182万6千円、地方特例交付金等については、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 2億2,663万円などの増加によるものである。

減少の主な要因として、国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症に伴い実施された特別定額給付金給付事業費・事務費補助金 125億6,742万4千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 6億2,605万8千円などが減少したことによる。県支出金については、畜産クラスター事業費が 5億4,006万6千円、かごしま茶産地力向上条件整備事業費 1億5,825万円などが減少したことによるものである。

(ア) 自主財源（市税、繰入金、繰越金等）と依存財源（第4図(P7)参照）

本市が自主的に調達し得る収入（自主財源）は 275億7,796万1千円（市民一人当たり 22万931円）で、前年度の 259億6,121万9千円と比べ、16億1,674万2千円、6.2%増加した。内訳では、市税、繰越金等が増加した。

依存財源は 482億9,995万6千円（同 38万6,938円）で、前年度の 560億5,646万6千円と比べ、77億5,651万円、13.8%減少した。

これらの財源の構成比率は 36.3:63.7となっており、前年度の 31.7:68.3と比較すると、自主財源の占める割合が 4.6ポイント上昇した。

自主財源の占める割合が上昇した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として交付された（新型コロナ）特別定額給付金給付事業費の皆減等により依存財源である国庫支出金の決算額が減少したことなどによるものである。

行政活動の自主性と財政基盤の安定性を確保するためには、引き続き、自主財源の比率を高める必要がある。

なお、令和2年度全国類似都市における住民一人当たりの自主財源の額及び構成比は、19万8,371円、37.7%である。

(イ) 一般財源等と特定財源（第5図(P7)参照）

使途が特定されていない一般財源等は 460億3,603万8千円（市民一人当たり 36万8,802円）、構成比 60.7%、使途が特定されている特定財源は 298億4,187万9千円（同 23万9,068円）、構成比 39.3%となっている。令和2年度全国類似都市における住民一人当たりの額及び構成比は、一般財源等が 26万5,783円、50.6%、特定財源が 25万9,871円、49.4%である。

対前年度比は、一般財源等が 23億5,193万7千円の増、特定財源が 84億9,170万5千円の減となっている。一般財源等の増加要因は、市税、地方交付税等の増によるものであり、特定財源の減少要因は、（新型コロナ）特別定額給付金給付事業費の皆減等により、国庫支出金が減少したことによるものである。

地域の実態に沿った自主的な施策を実施していくためには、できるだけ多くの一般財

源等を確保することが望ましい。

一方、特定財源は、当該年度の事業とりわけ普通建設事業の実施状況に大きく影響されるものである。このため普通建設事業の実施に当たっては、国県支出金等の確保に努め、一般財源等との効果的な活用を図るとともに、市債については世代間の負担の公平性に配慮しつつ、地方交付税措置のあるものを積極的に活用する必要がある。

(ウ) 経常的収入と臨時的収入 (第6図(P7)参照)

経常的収入は、毎会計年度で継続的、かつ、安定的に確保できる見込みの収入で歳入構造の安定性を表す指標となるものである。臨時的収入は、恒常的に収入されるものではない一時的・臨時的性質の収入である。

市税や地方交付税を主とする経常的収入は 494億1,788万6千円で、前年度(472億2,120万7千円)に比べ 4.7%の増となった。

また、市債や繰入金等の臨時的収入は 264億6,003万1千円で、前年度(347億9,647万8千円)に比べ 24.0%減少した。経常的収入の増加要因は、市税、地方交付税等の増によるものであり、臨時的収入の減少要因は、(新型コロナ)特別定額給付金給付事業費の皆減等により、国庫支出金が減少したことによるものである。

歳入に占める経常的収入の割合は、65.1%(前年度 57.6%)であり、この割合は、歳入構造の安定性を表す指標となるものである。なお、臨時的収入の割合は 34.9%(同 42.4%)である。

また、市民一人当たりの経常的収入は 39万5,894円で、令和2年度全国類似都市の 30万6,263円を 8万9,631円上回っている。

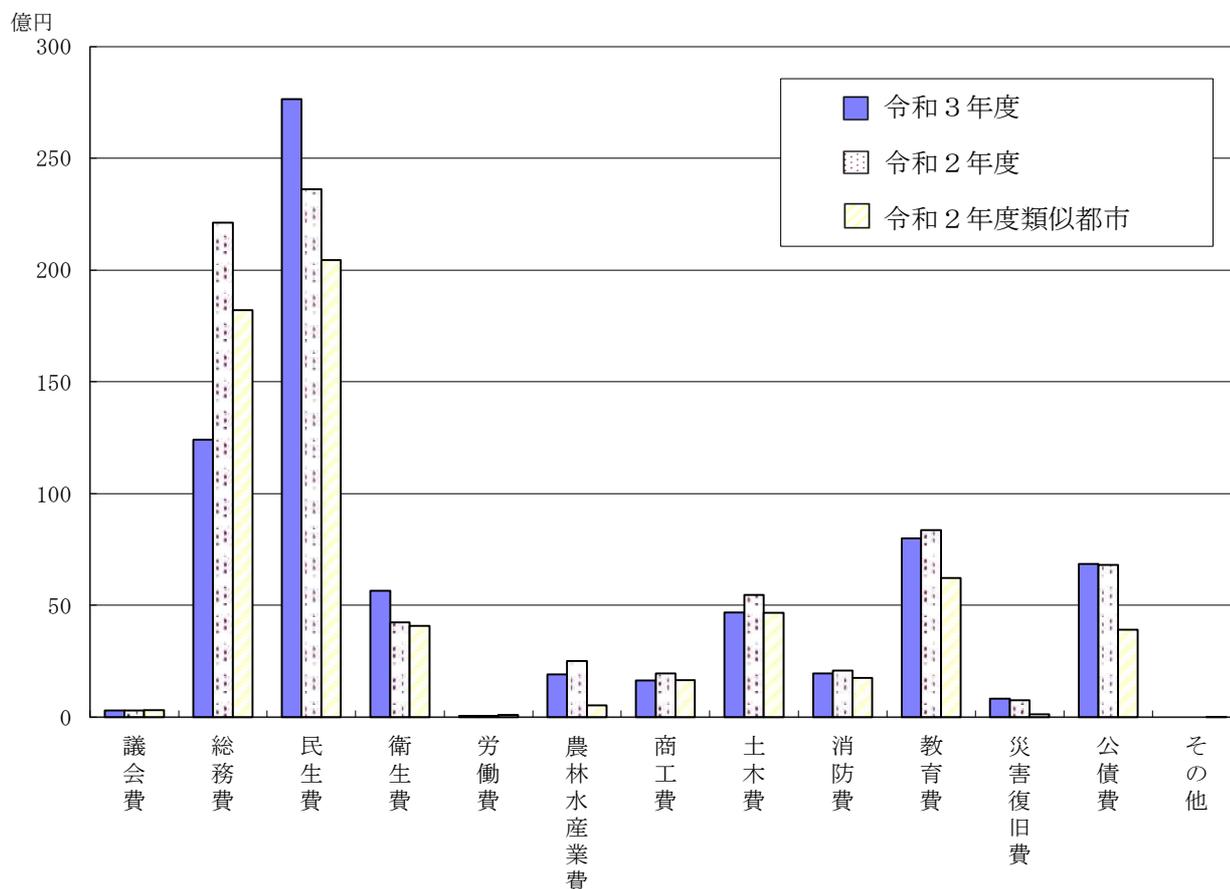
歳入に占める経常的収入が高ければ高いほど、経常的支出が相対的に低ければ低いほど、臨時的経費に充当し得る経常的財源に余裕が生じ、行政水準の向上を図ることができるとともに、収入変動があった場合の収支均衡の確保が容易になり、行政活動の安定的発展が期待できることから、今後も経常的経費の徹底した節減を図りながら、経常的収入の確保に努めなければならない。

第4表 歳出の状況（目的別）

（単位：千円，％）

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		令和2年度 類似都市	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減比	決 算 額	構成比
議会費	285,604	0.4	299,385	0.4	▲ 13,781	▲ 4.6	310,998	0.5
総務費	12,404,969	17.2	22,129,651	28.2	▲ 9,724,682	▲ 43.9	18,211,361	29.4
民生費	27,652,109	38.5	23,626,028	30.2	4,026,081	17.0	20,449,985	33.0
衛生費	5,658,780	7.9	4,245,490	5.4	1,413,290	33.3	4,087,468	6.6
労働費	48,323	0.1	52,893	0.1	▲ 4,570	▲ 8.6	93,373	0.2
農林水産業費	1,913,957	2.7	2,506,512	3.2	▲ 592,555	▲ 23.6	516,952	0.8
商工費	1,631,787	2.3	1,961,021	2.5	▲ 329,234	▲ 16.8	1,660,519	2.7
土木費	4,679,312	6.5	5,475,698	7.0	▲ 796,386	▲ 14.5	4,673,720	7.5
消防費	1,943,401	2.7	2,082,915	2.6	▲ 139,514	▲ 6.7	1,755,471	2.8
教育費	7,997,750	11.1	8,372,150	10.7	▲ 374,400	▲ 4.5	6,221,049	10.0
災害復旧費	821,144	1.1	752,398	1.0	68,746	9.1	126,076	0.2
公債費	6,844,316	9.5	6,806,842	8.7	37,474	0.6	3,907,289	6.3
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7,781	0.0
合 計	71,881,452	100.0	78,310,983	100.0	▲ 6,429,531	▲ 8.2	62,022,042	100.0

第7図 歳出の状況（目的別前年度比較）

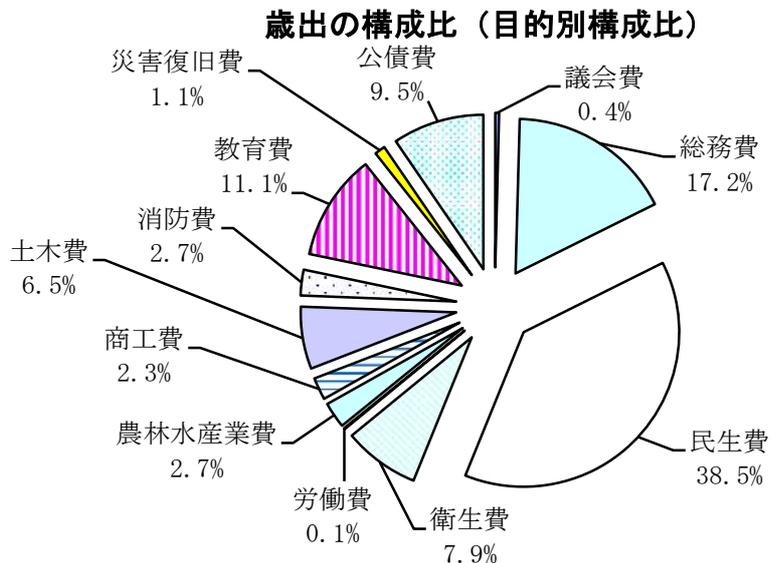


第5表 歳出の状況（性質別）

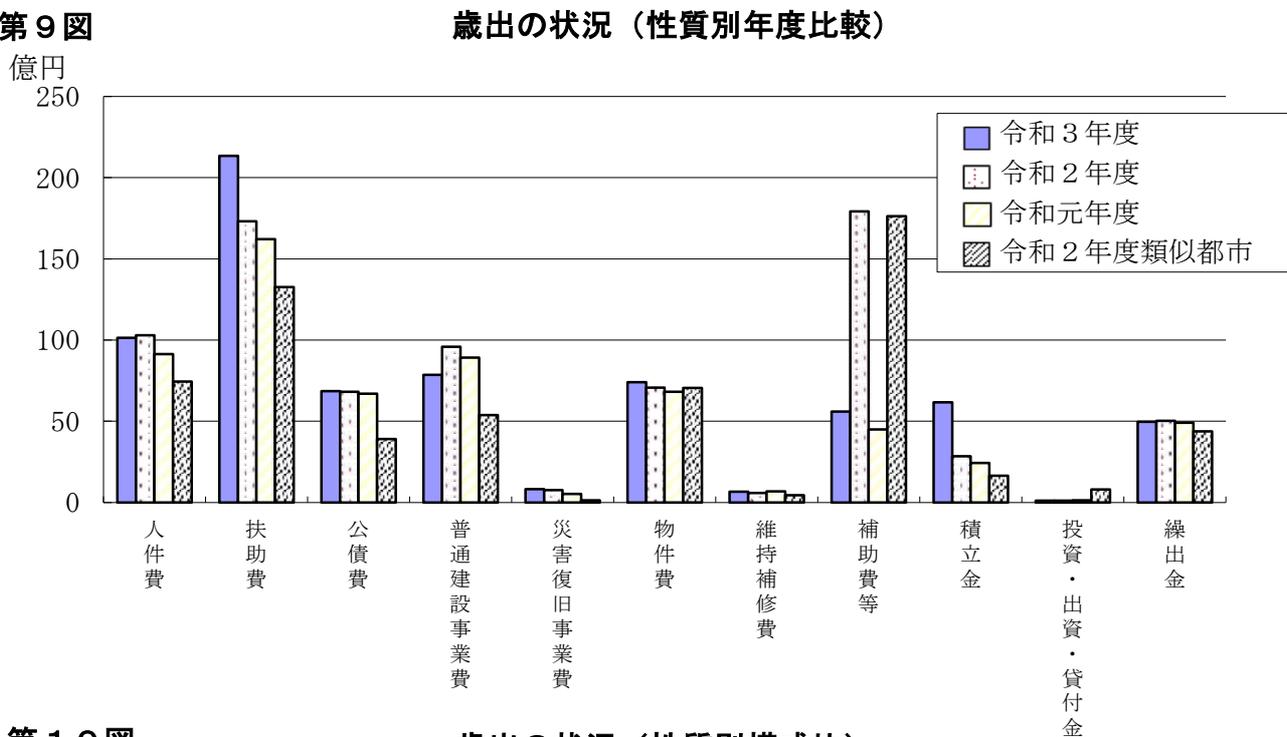
区 分	令和3年度										令和2年度				令和2年度 類似都市 構成比	令和2年度 類似都市 構成比
	決算額		構成比	決算額のうち臨時なもの		差引経常的なもの	決算額のうち一般財源等		一般財源等の占める割合	決算額のうち経常一般財源等	増減額	増減率				
	決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比					決 算 額	構 成 比		
義務的経費	38,314,989	53.3	4,211,099	103,601	13,077,958	20,922,331	21,025,932	54.9	34,416,749	44.0	21,137,370	3,898,240	11.3	24,624,527	39.7	
内 人件費	10,130,934	14.1	133,789	68,882	642,932	9,285,331	9,354,213	92.3	10,297,942	13.2	9,445,141	▲ 167,008	▲ 1.6	7,450,859	12.0	
扶助費	21,339,739	29.7	4,077,310	34,719	12,305,073	4,922,637	4,957,356	23.2	17,311,965	22.1	5,032,147	4,027,774	23.3	13,266,478	21.4	
訳 公債費	6,844,316	9.5			129,953	6,714,363	6,714,363	98.1	6,806,842	8.7	6,660,082	37,474	0.6	3,907,190	6.3	
投資的経費	8,676,096	12.1	6,404,677	2,271,419			2,271,419	26.2	10,344,661	13.2		▲ 1,668,565	▲ 16.1	5,495,014	8.8	
内 普通建設事業費	7,854,952	11.0	5,924,886	1,930,066			1,930,066	24.6	9,592,263	12.2		▲ 1,737,311	▲ 18.1	5,369,058	8.6	
災害復旧事業費	821,144	1.1	479,791	341,353			341,353	41.6	752,398	1.0		68,746	9.1	125,956	0.2	
訳 失業対策事業費	0	0.0	0	0			0	0.0	0	0.0		0	0.0	0	0.0	
その他の経費	24,890,367	34.6	3,451,259	9,193,591	2,623,851	9,621,666	18,815,257	75.6	33,549,573	42.8	9,750,615	▲ 8,659,206	▲ 25.8	31,902,501	51.5	
内 物件費	7,406,588	10.3	1,025,697	868,701	1,248,746	4,263,444	5,132,145	69.3	7,064,775	9.0	4,352,110	341,813	4.8	7,048,189	11.4	
内 維持補修費	655,080	0.9	28,616	11,213	84,886	530,365	541,578	82.7	588,077	0.8	514,161	67,003	11.4	435,254	0.7	
補助費等	5,598,387	7.8	1,109,159	3,058,084	162,073	1,269,071	4,327,155	77.3	17,916,563	22.9	1,193,931	▲ 12,318,176	▲ 68.8	17,619,742	28.4	
積立金	6,156,303	8.6	1,286,671	4,869,632	0	0	4,869,632	79.1	2,842,244	3.6	0	3,314,059	116.6	1,634,267	2.6	
投資・出資・貸付金	107,122	0.1	0	50,912	56,210	0	50,912	47.5	109,071	0.1	0	▲ 1,949	▲ 1.8	788,198	1.3	
繰出金	4,966,887	6.9	1,116	335,049	1,071,936	3,558,786	3,893,835	78.4	5,028,843	6.4	3,690,413	▲ 61,956	▲ 1.2	4,376,851	7.1	
訳 その他	0	0.0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	
歳出合計	71,881,452	100.0	14,067,035	11,568,611	15,701,809	30,543,997	42,112,608	58.6	78,310,983	100.0	30,887,985	▲ 6,429,531	▲ 8.2	62,022,042	100.0	
歳入合計	75,877,917	100.0	14,981,980	11,478,051	14,859,899	34,557,987	47,221,207	62.5	82,017,685	100.0	32,687,543	▲ 6,139,768	▲ 7.5	63,908,472	100.0	
歳入歳出差引	3,996,465			26,460,031		49,417,886	3,706,702		3,706,702			289,763	7.8	1,886,430		
翌年度へ繰越すべき財源	859,194						1,005,345		1,005,345			▲ 146,151	▲ 14.5	504,500		
実質収支	3,137,271						2,701,357		2,701,357			435,914	16.1	1,381,930		

(単位：千円、%)

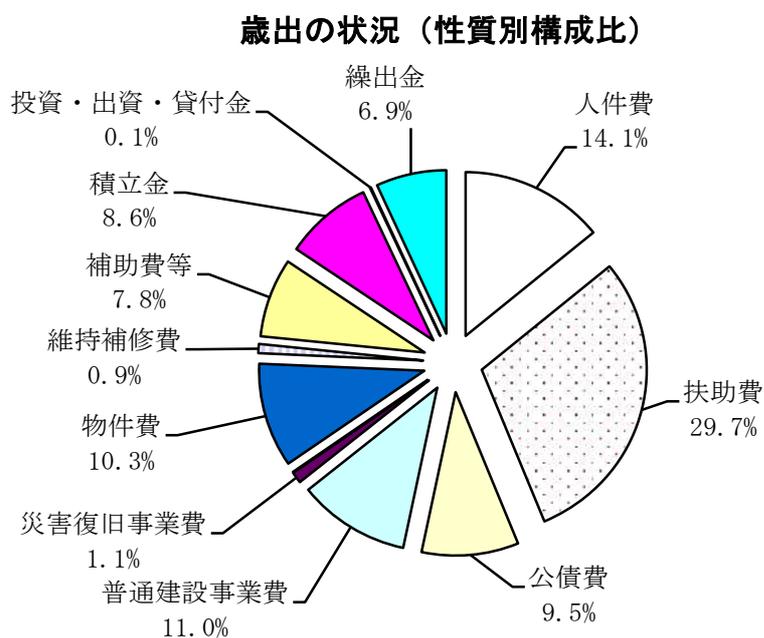
第8図



第9図



第10図



(エ) 経常一般財源等 (第3表(P5)参照)

歳入構造の安定性と弾力性をさらに分析するため、経常的収入のうち一般財源等について分析してみると、令和3年度の一般財源等は 345億5,798万7千円で、前年度(326億8,754万3千円)より 18億7,044万4千円増加している。

これは、地方交付税が 9億6,674万2千円、地方消費税交付金が 2億4,021万円、地方特例交付金等が 2億2,369万3千円それぞれ増加したこと等が要因である。

また、経常一般財源等比率(経常一般財源等の標準財政規模(その地方公共団体の標準的な状態で、通常収入される経常一般財源等の規模)に対する割合)は、97.6%で前年度(95.6%)に比べ、2ポイント増加しており、令和2年度全国類似都市(96.6%)と比較すると 1.0ポイント上回っている。

この経常一般財源等比率は、「100」を越える度合いが高いほど経常一般財源等に余裕があることを示しており、歳入構造がより弾力的であると言えるので、今後も増嵩する財政需要に対応して、経常一般財源等の確保には特段の努力が必要である。

(オ) 財政力指数 (第1表(P3)参照)

財政分析を行う際、地方公共団体の財政力を把握する指標として、経常一般財源等比率と併せて財政力指数がある。

この指数は、地方交付税法の規定により算定された基準財政需要額(地方公共団体が、合理的で妥当な水準で行政活動を行っていくために、最小限必要な財政需要)で基準財政収入額(通常、標準的に徴収し得るであろうと考えられる税収入等のうち基準財政需要額に見合う額)を除いて得た数値の過去3か年の平均値をいい、「1」に近いほど、さらに「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

本市の令和3年度の財政力指数(3か年平均)は 0.54で、前年度(0.56)より0.02ポイント低下しており、令和2年度の全国類似都市(0.79)との比較でも0.25ポイント下回っている。

(2) 歳出 (第4表・第7図(P10)、第5表(P11)、第8～10図(P12)参照)

令和3年度決算における歳出総額は 718億8,145万2千円で、前年度(783億1,098万3千円)と比較すると 64億2,953万1千円、8.2%減少している。「目的別」「性質別」等の分類による歳出の特色については次のとおり。

(ア) 目的別歳出の状況 (第4表、第7図(P10)、第8図(P12)参照)

行政目的別に歳出の構成比をみると、民生費 38.5%(前年度構成比 30.2%)が最も高く、次に総務費 17.2%(同 28.2%)、教育費 11.1%(同 10.7%)、公債費 9.5%(同 8.7%)、衛生費 7.9%(同 5.4%)の順となっている。

前年度に対する伸率では、衛生費が 33.3%増と最も高く、次いで民生費が 17.0%、災害復旧費が 9.1%増加している一方、総務費が 43.9%、農林水産業費が 23.6%、商工費が 16.8%減少している。

増加費目のうち、衛生費については、廃棄物処理施設建設による事業費の増加、民生費については、子育て世帯臨時特別給付金給付事業及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業による事業費の増加、災害復旧費については、前年度発生の大規模災害の復旧事業を繰越して実施したことによる増加が主な要因である。

また、減少費目のうち、総務費については、(新型コロナ) 特別定額給付金給付事業による事業費の減少、農林水産業費については、畜産クラスター事業による事業費の減少、商工費については、事業継続支援給付金給付事業による事業費の減少などが主な要因である。

(イ) 性質別歳出の状況 (第5表(P11)、第9～10図(P12)、第6表(P15)参照)

歳出を性質別に分類し、前年度と比較してみると、義務的経費は 383億1,498万9千円(構成比 53.3%)で、前年度(344億1,674万9千円 構成比 44.0%)より 38億9,824万円、11.3%増加している。子育て世帯臨時特別給付金給付事業及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業等により扶助費が40億2,777万4千円、23.3%、増加したことが主な要因である。

また、行政水準の向上に対して積極的な経費ともいえる投資的経費は 86億7,609万6千円(構成比 12.1%)で、前年度(103億4,466万1千円、構成比 13.2%)より 16億6,856万5千円、16.1%減少している。牧園総合支所新庁舎等整備事業等による事業費の減少により、普通建設事業費が 17億3,731万1千円、18.1%減少したことが要因である。令和2年度全国類似都市の投資的経費 54億9,501万4千円(構成比 8.8%)と比較した場合、31億8,108万2千円上回っている。

物件費、繰出金等で構成されるその他の経費は、248億9,036万7千円(構成比 34.6%)で、前年度(335億4,957万3千円、構成比 42.8%)より 86億5,920万6千円、25.8%減少している。(新型コロナ) 特別定額給付金給付事業等による事業費の減少が主な要因である。

(ウ) 経常的経費と臨時的経費 (第5表(P11)参照)

令和3年度の経常的経費は 462億4,580万6千円(前年度 457億8,396万7千円)で、臨時的経費は 256億3,564万6千円(同 325億2,701万6千円)となっている。構成割合は 64.3:35.7(同 58.5:41.5)で経常的経費が臨時的経費を大きく上回っている。

経常的経費の構成比が高いほど財政の弾力性が低くなることから、今後も経常的経費の抑制を図り、経常余剰の確保に努める必要がある。

市債の状況

第6表 公債費の状況

(単位：千円, %)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	比 較	
			増減額	増減率
市債元利償還金	6,844,316	6,806,842	37,474	0.6
性質別				
元金	6,627,499	6,518,571	108,928	1.7
内 訳				
利子	216,817	288,271	▲ 71,454	▲ 24.8
一時借入金利子	0	0	0	-
合 計	6,844,316	6,806,842	37,474	0.6
財源別				
内 訳				
使用料・手数料	129,953	146,760	▲ 16,807	▲ 11.5
諸 収 入	0	0	0	-
国県支出金	0	0	0	-
一般財源等	6,714,363	6,660,082	54,281	0.8

第7表 市債現在高の状況

(単位：千円, %)

区 分	年 度					構 成 比
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
公共事業等債	1,550,248	1,384,452	1,246,126	1,274,192	1,262,799	2.5
一般単独事業債	22,193,750	19,717,471	19,691,744	19,030,830	18,288,706	35.4
公営住宅建設事業債	842,921	640,314	485,961	347,221	222,709	0.4
学校教育施設等整備事業債	2,671,265	3,039,533	2,834,644	2,921,039	2,771,752	5.4
辺地対策事業債	890,604	846,184	801,738	820,599	835,633	1.6
災害復旧事業債	482,201	455,408	464,615	538,011	611,097	1.2
一般廃棄物処理事業債	640,943	454,932	265,761	105,390	0	0.0
社会福祉施設整備事業債	878	707	533	357	180	0.0
一般補助施設整備等事業債	10,400	7,800	5,201	7,001	11,060	0.0
過疎対策事業債	1,911,697	1,768,374	1,608,904	1,519,125	1,362,431	2.6
減収補填債(S61・H5～7・9～30・令和1～3年度分)	2,000	1,000	0	194,400	194,400	0.4
財源対策債	1,484,413	1,358,632	1,237,701	1,152,773	1,078,416	2.1
減税補填債	459,498	343,963	264,075	193,627	133,493	0.3
臨時財政対策債	25,348,998	25,402,538	24,978,249	24,471,194	24,506,648	47.5
その他	38,937	34,152	29,211	24,107	18,835	0.0
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	308,477	287,919	267,275	246,346	224,007	0.4
全国防災事業債	154,100	134,838	115,575	96,313	77,050	0.2
(旧)緊急防災・減災事業債	7,065	5,798	4,523	3,240	1,950	0.0
合 計	58,998,395	55,884,015	54,301,836	52,945,765	51,601,166	100.0

第8表 借入先別市債現在高の状況

(単位：千円，%)

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	構成比
政府 資金	財政融資(旧資金運用部資金含む)	29,831,178	29,736,705	28,743,233	28,581,786	28,020,941	54.3
	旧郵貯資金	176,911	130,289	110,215	93,276	76,328	0.2
	旧簡保資金	2,110,095	1,722,676	1,351,882	1,021,535	723,140	1.4
	計	32,118,184	31,589,670	30,205,330	29,696,597	28,820,409	55.9
地方公共団体金融機構資金(旧公庫資金含む)		9,165,841	8,439,637	7,697,273	7,051,873	6,887,109	13.3
国の予算貸付・政府関係機関貸付		308,477	287,919	267,275	246,346	224,007	0.4
市中銀行		8,634,067	7,678,925	7,769,435	8,470,375	7,078,810	13.7
その他の金融機関		7,454,346	6,667,002	7,258,083	6,470,362	7,678,627	14.9
共済組合等		1,317,480	1,220,862	1,104,440	1,010,212	912,204	1.8
合 計		58,998,395	55,884,015	54,301,836	52,945,765	51,601,166	100.0

第9表 目的別市債現在高の状況

(単位：千円，%)

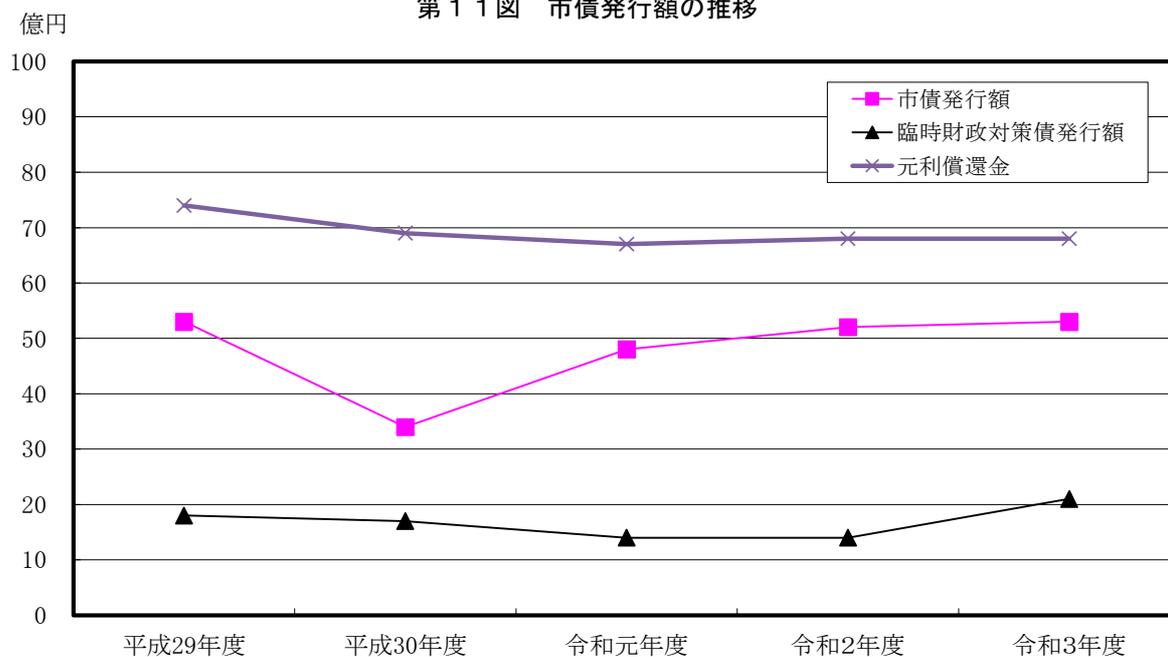
区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減額			令和3年度末	
		令和2年度繰 越分 借入額 決算額	3年 度 借入 額 決算額	3年 度 元金償還額 決算額	現在高	構成比
1 普通債	27,548,533	1,602,900	1,417,600	4,413,505	26,155,528	50.6
(1) 総務	576,776	0	0	319,195	257,581	0.5
(2) 民生	357	0	0	177	180	0.0
(3) 衛生	120,286	0	0	120,286	0	0.0
(4) 労働	0	0	0	0	0	0.0
(5) 農林水産	704,464	85,300	110,000	91,195	808,569	1.6
(6) 公有林	246,346	0	0	22,339	224,007	0.4
(7) 商工	293,018	0	0	23,347	269,671	0.5
(8) 土木	4,049,722	75,600	218,500	558,722	3,785,100	7.3
(9) 公営住宅	347,221	0	0	124,512	222,709	0.4
(10) 消防	1,143,119	19,900	62,000	200,578	1,024,441	2.0
(11) 教育	3,263,843	68,100	0	277,609	3,054,334	5.9
(12) 過疎対策	1,519,125	8,500	30,600	195,794	1,362,431	2.7
(13) 辺地対策	820,599	36,100	86,000	107,066	835,633	1.6
(14) 合併特例	14,439,550	1,309,400	910,500	2,367,413	14,292,037	27.7
(15) 一般会計出資	24,107	0	0	5,272	18,835	0.0
2 災害復旧債	538,011	79,000	66,000	71,914	611,097	1.2
(1) 農林水産	74,090	2,000	24,800	14,079	86,811	0.2
(2) 土木	463,921	77,000	41,200	57,835	524,286	1.0
(3) 教育	0	0	0	0	0	0.0
(4) その他	0	0	0	0	0	0.0
3 その他	24,859,221	0	2,117,400	2,142,080	24,834,541	48.2
(1) 減収補填	194,400	0	0	0	194,400	0.4
(2) 減税補填	193,627	0	0	60,134	133,493	0.3
(3) 臨時税収補填	0	0	0	0	0	0.0
(4) 臨時財政対策	24,471,194	0	2,117,400	2,081,946	24,506,648	47.5
合 計	52,945,765	1,681,900	3,601,000	6,627,499	51,601,166	100.0

第10表 市債発行額等の推移

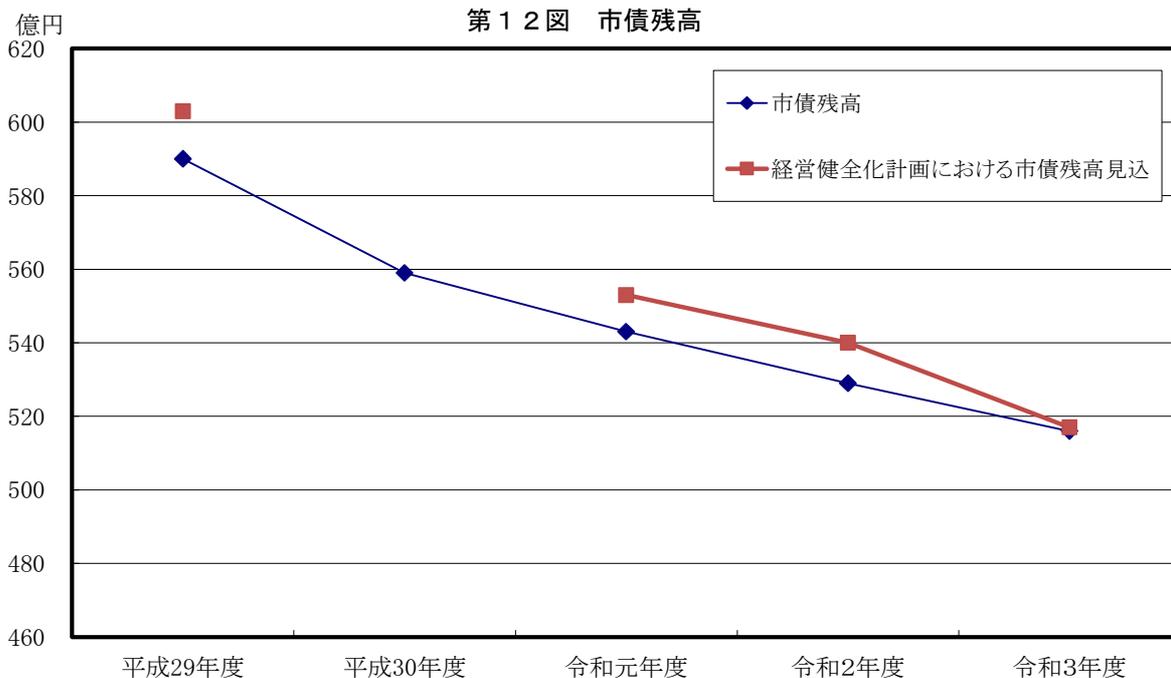
(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市債発行額	5,344,400	3,383,200	4,761,200	5,162,500	5,282,900
うち臨時財政対策債	1,840,000	1,744,900	1,413,000	1,448,500	2,117,400
元利償還金	7,398,679	6,928,367	6,701,315	6,806,842	6,844,316
経営健全化計画における市債残高見込	60,332,621	-	55,310,000	54,024,000	51,663,000
市債残高	58,998,395	55,884,015	54,301,836	52,945,765	51,601,166
経営健全化計画との差額	1,334,226	-	1,008,164	1,078,235	61,834

第11図 市債発行額の推移



第12図 市債残高



※平成30年度は、霧島市経営健全化計画(第2次改定)から同計画(第3次)への移行期間にあったことから、目標値を設定していない。

(3) 経常収支比率 (第1表(P3)、第3表(P5)、第5表(P11)参照)

財政運営にあたっては、常にその健全性の確保に努める必要があり、特に臨時の財政需要に対する財政の適応力、財政構造の弾力性に配慮しなければならない。

財政構造の弾力性を判断する最も一般的な指標として用いられている経常収支比率は、経常的経費に充当された一般財源等(305億4,399万7千円)が経常一般財源等(366億7,538万7千円)に占める割合で示されるものであり、令和3年度は83.3%、前年度の90.5%を7.2ポイント改善し、令和2年度全国類似都市の93.9%と比較すると10.6ポイント下回っている。

前年度より経常収支比率が改善した主な要因は、普通交付税、地方消費税交付金及び市税の経常一般財源等が増加したことによるものである。

経常収支比率は、比率が低いほど、財政構造に弾力性があり、臨時の財政需要に対して余裕を持って柔軟な対応ができることから、今後より一層の経常的経費の節減、合理化に努めるとともに、経常一般財源等の確保に努め、長期的視野に立脚した計画的かつ安定的な財政運営に努める必要がある。

※経常収支比率を算出する際の経常一般財源等には、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債 21億1,740万円を含む。

5 将来にわたる財政負担

健全な財政運営を行うためには、単年度限りの歳入・歳出決算ばかりではなく、市債や債務負担行為のように後年度の財政負担となるものや、積立基金のように年度間の財源を留保するものについても検討し、総合的な財政状況を把握しておくことが必要である。

(1) 市債 (第6～7表(P15)、第8～9表(P16)、第10表・第11～12図(P17)参照)

令和3年度末の市債現在高は516億116万6千円となっており、前年度末(529億4,576万5千円)に比べ、13億4,459万9千円、2.5%減少している。この現在高は、令和3年度の市税収入額(163億7,500万6千円)の3.15倍に相当する額であり、市民一人当たり41万3,385円(令和2年度全国類似都市32万1,831円)の借金をしていることになる。

事業別現在高をみると、地方交付税の振替措置として発行した臨時財政対策債が245億664万8千円、構成比47.5%(前年度244億7,119万4千円、構成比46.2%)と最も多く、次いで、合併特例債を含む一般単独事業債が182億8,870万6千円、構成比35.4%(前年度190億3,083万円、構成比35.9%)、学校教育施設等整備事業債が27億7,175万2千円、構成比5.4%(前年度29億2,103万9千円、構成比5.5%)となっており、これらで全体の88.3%を占めている。

令和3年度に発行した市債の主な内訳は、市地域情報基盤整備事業、小中学校校舎等大規模改修、ごみ処理施設整備・運営事業等に充当した合併特例債が22億1,990万円、地方交付税(普通交付税)の振替措置として発行した臨時財政対策債が21億1,740万円、道路の舗装改修事業に充当した公共施設等適性管理推進事業債が1億7,350万円となっている。

借入先別現在高は、政府資金が 288億2,040万9千円で全体の 55.9% を占め（前年度 296億9,659万7千円、構成比 56.1%）、次いでその他の金融機関 76億7,862万7千円、構成比 14.9%（前年度 64億7,036万2千円、構成比 12.2%）、市中銀行 70億7,881万円、構成比 13.7%（前年度 84億7,037万5千円、構成比 16.0%）、地方公共団体金融機構資金（旧公営企業金融公庫資金を含む。） 68億8,710万9千円、構成比 13.3%（前年度 70億5,187万3千円、構成比 13.3%）の順となっている。

公債費は、極めて硬直性が強い経費であり、財政の健全性を悪化させる大きな要因になるため、市債発行の「協議制度」移行に伴い導入された実質公債費比率の動向には、常に留意する必要がある。

本市の令和3年度の実質公債費比率（3か年平均）は 6.6%で、前年度（6.5%）より 0.1ポイント上昇している。

市債を活用した普通建設事業の実施が、実質公債費比率を上昇させることになるため、当該事業の実施やそれに伴う市債の発行については、「霧島市経営健全化計画（第4次）」に基づき、後年度の財源見通しや財政負担の限度等を考慮しつつ、残高の縮減に極力努めていく必要がある。

※実質公債費比率とは、公債費による財政負担の程度を示す指標で、18%以上の団体は、市債発行に対し総務大臣等の許可が必要となる。18%未満であることなどの要件を満たせば、民間資金債の発行においては協議が不要とされ、事前届出で足りる。なお、当該比率には、公営企業や一部事務組合の公債費に対する繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等も算入される。

（2）債務負担行為（第11表(P21)参照）

令和3年度末における債務負担行為に基づく令和4年度以降の支出予定額は、305億486万9千円で、前年度（38億4,254万1千円）に比べ、266億6,232万8千円、693.9%の増となっている。これは、（仮称）霧島市クリーンセンター整備及び運營業務委託（265億5,829万円の増）等の影響によるものである。

また、その額は歳出決算額（718億8,145万2千円）の 42.4%に当たり、市債現在高（516億116万6千円）と合わせると 821億603万5千円となり、これは歳出決算額の 114.2%に当たる。

(3) 積立基金 (第12表(P21)、第13表・第13図(P22) 参照)

将来の財政需要に備え、財源をあらかじめ確保することにより財政の健全な運営を図るために必要な積立基金は、令和3年度末現在高で 240億5,976万円8千円となっており、前年度末(212億4,029万円1千円)と比べ 28億1,947万7千円、13.3%増加した。積立基金現在高の内訳は、年度間の財源調整を行うための財政調整基金が 77億8,885万2千円(前年度 78億220万7千円、対前年度 1,335万5千円、0.2%減)と最も多く、次いで、公共施設整備等のための特定建設事業基金が 49億8,302万9千円(前年度 38億3,520万2千円、対前年度 11億4,782万7千円、29.9%増)、市債の償還を計画的に行うために資金を積み立てる減債基金が 34億7,610万1千円(前年度 25億9,466万円6千円、対前年度 8億8,143万5千円、34.0%増)、寄附者の意向を反映した施策を効果的に運用するために寄附金を積み立てるふるさと基金が 20億8,131万9千円(前年度 15億9,634万9千円、対前年度 4億8,497万円、30.4%増)、(仮称)霧島市クリーンセンターの建設等に活用するための衛生施設整備基金が 11億247万8千円(前年度 7億212万7千円、対前年度 4億35万1千円、57.0%増)の順となっている。

今後は、衛生施設や教育施設の整備などのハード事業だけではなく、少子・高齢化に対応するための地域保健福祉施策の充実等、ソフト事業においても多額の財源が必要となってくる。

また、地方交付税や国県支出金、市債等をはじめとする依存財源の占める比率や、全国類似都市の中では、景気動向に影響を受けやすい法人市民税の占める割合が比較的高いという本市の歳入構造から、経済の好不況が各年度の財政運営に大きな影響を与えることになる。

このため、中長期的な財政収支の均衡を保持し、将来においても安定した財政運営を行うことができるように計画的な基金積立を行っていく必要がある。

第11表 債務負担行為の状況

歳出の状況及び今後の支出予定額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較		令 和 4 年 度 以 降 支 出 予 定 額				
			増減額	増減率	国・県 支出金	地方債	その他	一般財源等	計
物件の購入等に係るもの	0	665,478	▲ 665,478	▲ 100.0	5,141,919	10,219,000	2,750,000	8,457,371	26,568,290
債務保証又は 損失補償に係るもの	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0
そ の 他	1,358,376	1,583,560	▲ 225,184	▲ 14.2	20,283	0	305,634	3,610,662	3,936,579
合 計	1,358,376	2,249,038	▲ 890,662	▲ 39.6	5,162,202	10,219,000	3,055,634	12,068,033	30,504,869

第12表 基金の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	増減額	増減率	備 考	
財 政 調 整 基 金	7,788,852	7,802,207	▲ 13,355	▲ 0.2		
減 債 基 金	3,476,101	2,594,666	881,435	34.0		
積 立 目 的 基 金	特 定 建 設 事 業 基 金	4,983,029	3,835,202	1,147,827	29.9	
	職 員 退 職 手 当 準 備 基 金	564,604	564,593	11	0.0	
	地 域 福 祉 基 金	1,677,602	1,677,602	0	0.0	
	中山間ふるさと・水と土保全基金	37,768	45,711	▲ 7,943	▲ 17.4	
	鹿児島空港周辺地域環境整備基金	278,775	304,713	▲ 25,938	▲ 8.5	
	国 際 交 流 基 金	245,750	267,349	▲ 21,599	▲ 8.1	
	文 化 振 興 基 金	102,798	102,790	8	0.0	
	関平鉱泉施設整備基金	151,251	114,834	36,417	31.7	
	溝辺町地域環境整備事業基金	5,358	8,300	▲ 2,942	▲ 35.4	
	青 少 年 育 成 基 金	25,020	25,020	0	0.0	
	ま ち づ ぐ り 基 金	1,457,346	1,563,855	▲ 106,509	▲ 6.8	平成19年度設置
	ふるさときばいやんせ基金	2,081,319	1,596,349	484,970	30.4	平成20年度設置
	再生可能エネルギー寄附金等による 環境まちづくり基金	25,703	18,656	7,047	37.8	平成28年度設置
	衛 生 施 設 整 備 基 金	1,102,478	702,127	400,351	57.0	平成29年度設置
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	56,014	16,317	39,697	243.3	令和元年度設置
小 計	12,794,815	10,843,418	1,951,397	18.0		
計	24,059,768	21,240,291	2,819,477	13.3		
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	3,315,833	3,314,736	1,097	0.0	
	家 畜 導 入 資 金 貸 付 基 金	156,696	156,712	▲ 16	0.0	
	農 業 経 営 振 興 資 金 貸 付 基 金	55,784	55,764	20	0.0	
	計	3,528,313	3,527,212	1,101	0.0	
合 計	27,588,081	24,767,503	2,820,578	11.4		

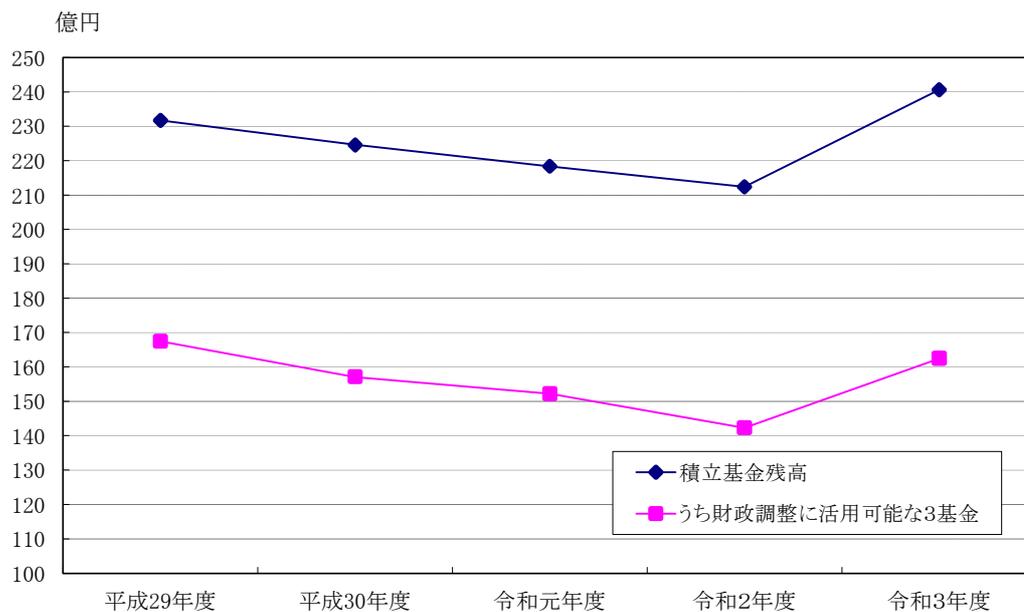
第13表 積立基金残高

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
積立基金残高	23,172,084	22,463,446	21,839,640	21,240,291	24,059,768
うち財政調整に活用可能な3基金	16,747,045	15,712,838	15,221,571	14,232,075	16,247,982

※財政調整に活用可能な3基金とは、財政調整基金、減債基金、特定建設事業基金をいう。

第13図 積立基金残高と財政調整・減債・特定建設事業基金残高



(4) 今後の財政運営のあり方

財政状況を正確に把握するためには、単年度の各種財政指標の分析のみでなく、当該年度の特殊事情や過去の決算推移の状況等を総合的に勘案し判断することが必要であるとともに、長期的視野に立脚し、後年度の財政運営に関する配慮が十分になされているか留意する必要がある。

令和3年度の本市の財政状況を分析してみると、令和2年度に対して、経常収支比率は7.2ポイント改善している。これは、地方交付税の追加交付、臨時財政対策債の増加等の影響により大きく改善されたものと考えられる。また、市債残高は縮小傾向にあり、基金残高は全国の類似都市よりも高い状況である。これは、令和2年度に引き続き、経営健全化に向けた取組を推進した結果と言える。

政府は、令和4年6月7日に「経済財政運営と改革の基本方針2022～新しい資本主義へ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～」を閣議決定し、新型コロナウイルス感染症の厳しい経済的影響、海外への所得流出を伴う物価高騰、ロシアによるウクライナ侵略による安全保障環境の変化に直面する中、経済財政運営においては、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の下、適切な実行を図るとともに、構造変化を牽引しつつ、「成長と分配の好循環」を拡大していくこととしている。

本市においては、市税をはじめとする自主財源の比率が36.3%と、全国類似都市と比較しても低く、依然として地方交付税、国県支出金、市債等依存財源の比率が高い現状にある。そのため、国の動きに注視しつつ、今後も積極的な財源確保に努める必要がある。また、扶助費をはじめとする社会保障関係費の増加や（仮称）霧島市クリーンセンター等の大規模な社会資本整備、学校・道路・橋梁・公共施設をはじめとした公共建築物の老朽化対策等、更なる歳出の増加が見込まれる。

今後は、新型コロナウイルス感染症の影響による新たな財政需要等、ますます増大する行政需要や複雑多様化していく市民ニーズに的確に対処するために、柔軟な財政構造が必要不可欠であり、引き続き経営健全化に向けた行財政改革に取り組まなければならない。

これらの現状と課題を踏まえ、「霧島市経営健全化計画（第4次）」の下、健全な財政基盤を維持しつつ、限りある財源をより効果的・効率的に執行していくとともに、自治体DXの推進や「霧島市公共施設管理計画」などに基づき、行政サービスの最適化を図ることで将来にわたって持続可能な行財政運営を推進していくことが必要である。

< 資料 >

市税決算額と地方交付税の推移

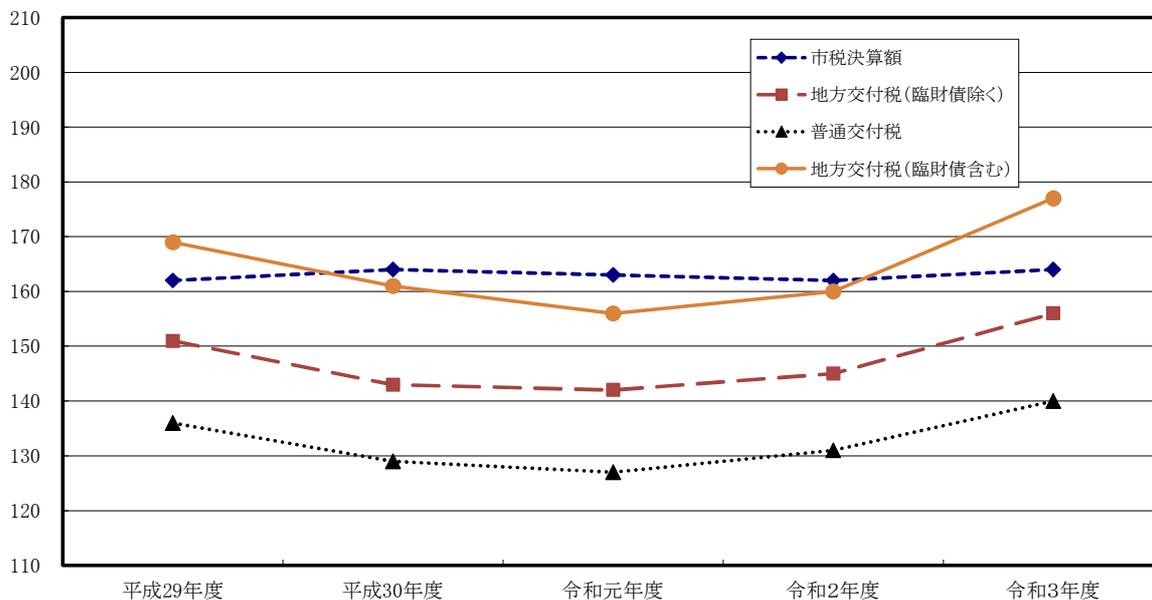
(単位:千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市税決算額	16,163,788	16,388,407	16,333,637	16,211,223	16,375,006
地方交付税(臨財債除く)	15,055,957	14,316,987	14,190,691	14,537,875	15,622,630
普通交付税	13,592,232	12,856,434	12,716,116	13,067,078	14,033,820
特別交付税	1,463,725	1,460,553	1,474,575	1,470,797	1,588,810
臨時財政対策債(臨財債)	1,840,000	1,744,900	1,413,000	1,448,500	2,117,400
地方交付税(臨財債含む)	16,895,957	16,061,887	15,603,691	15,986,375	17,740,030

※平成29年度、平成30年度の特別交付税は「震災復興特別交付税」を含む。

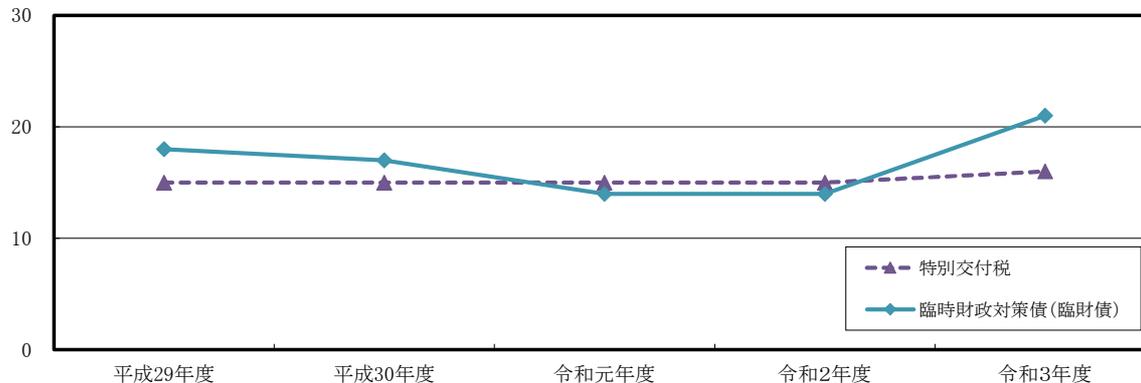
平成29年度:39千円、平成30年度:39千円

億円



特別交付税と臨時財政対策債の推移

億円



< 資 料 >

霧島市の概要（令和4年1月1日現在）

人	令和2年国勢調査	123,135人
口	平成27年国勢調査	125,857人
住民基本台帳人口		124,826人
面 積		603.16 km ²
人口密度		207.0 人/km ²

※文中にある「市民一人当たり」の算出に用いる人口は「住民基本台帳人口」である。

(単位：人，%)

区 分	令和2年国勢調査		平成27年国勢調査		就業者数 伸 び 率
	就 業 者 数	構 成 比	就 業 者 数	構 成 比	
産 業 構 造	第1次産業	2,657	4.9	3,069	5.5 ▲ 13.4
	第2次産業	14,656	26.8	14,872	26.7 ▲ 1.5
	第3次産業	35,911	65.7	36,519	65.6 ▲ 1.7
	分類不能	1,414	2.6	1,245	2.2 13.6

(参 考)

令和3年度 会計別 決算の状況

(単位：千円，%)

会 計 名	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	
	総 額	伸 率	総 額	伸 率			総 額	伸 率
一般会計	75,888,011	▲ 7.5	71,891,546	▲ 8.2	3,996,465	859,194	3,137,271	16.1
国民健康保険特別会計	14,519,587	▲ 2.9	14,423,379	▲ 2.6	96,208	0	96,208	▲ 34.3
後期高齢者医療特別会計	1,570,797	1.7	1,563,708	1.7	7,089	0	7,089	5.1
介護保険特別会計	11,669,271	1.5	11,142,599	0.7	526,672	0	526,672	23.2
交通災害共済事業特別会計	28,980	18.7	9,467	6.1	19,513	0	19,513	25.9
温泉供給特別会計	75,700	3.8	72,878	9.7	2,822	0	2,822	▲ 56.5
合 計	103,752,346	▲ 5.8	99,103,577	▲ 6.3	4,648,769	859,194	3,789,575	14.7

〈 資 料 〉

入湯税等の充当事業

(1)入湯税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和3年度 事業費	財 源 内 訳					一般財源	うち入湯税
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
1 消防施設等整備事業	64,310	2,743	0	43,900	0	17,667	6,384	
2 観光施設整備事業	51,266	0	0	0	45,232	6,034	4,157	
3 観光振興事業	108,182	0	0	0	15,350	92,832	53,229	
観光宣伝	46,001	0	0	0	0	46,001	22,999	
イベント	9,525	0	0	0	2,000	7,525	5,513	
団体への補助等	52,656	0	0	0	13,350	39,306	24,717	
合 計	223,758	2,743	0	43,900	60,582	116,533	63,770	

(2)都市計画税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和3年度 事業費	財 源 内 訳					一般財源	うち都市計画税
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
1 土地区画整理事業	385,298	46,280	21	34,080	916	304,001	244,533	
住宅市街地総合整備事業	134	0	0	0	0	134		
麓第一地区	69,875	0	4	0	203	69,668		
浜之市地区	92,224	0	5	0	341	91,878		
隼人駅東地区	223,065	46,280	12	34,080	372	142,321		
2 街路事業	346,759	123,168	0	164,000	1,240	58,351	58,351	
街路事業	323,319	111,568	0	157,600	1,000	53,151		
まちづくり交付金事業	23,440	11,600	0	6,400	240	5,200		
3 公園事業	179,499	0	0	0	82,600	96,899	96,899	
公園整備事業等	179,499	0	0	0	82,600	96,899		
4 公債費	154,927	0	0	0	0	154,927	126,381	
都市計画事業	151,274	0	0	0	0	151,274		
公園事業	3,653	0	0	0	0	3,653		
合 計	1,066,483	169,448	21	198,080	84,756	614,178	526,164	

(3)地方消費税交付金の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和3年度 事業費	一般財源	うち、地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
1 社会福祉	18,480,358	5,383,047	913,431
社会福祉費(障がい者、高齢者等)	5,185,419	1,511,669	
児童福祉費	10,344,425	3,155,988	
生活保護費	2,950,514	715,390	
2 社会保険(国民健康保険、介護保険)	2,632,799	1,901,593	609,763
3 保健衛生(予防費、健康増進費等)	3,923,797	2,690,838	90,942
合 計	25,036,954	9,975,478	1,614,136

(4)航空機燃料譲与税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和3年度 事業費	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち航空機 燃料譲与税
1 騒音等障害防止	425,014	232,740	67,922	34,400	6,889	83,063	36,253
住宅の騒音防止	1,806	0	0	0	1,671	135	
学校・病院等の騒音防止	410,711	232,740	67,922	34,400	4,268	71,381	
共同利用施設の整備	10,577	0	0	0	0	10,577	
テレビ受信料助成	950	0	0	0	950	0	
その他	970	0	0	0	0	970	
2 空港の整備及び維持管理	0	0	0	0	0	0	0
3 空港に関連する道路等の整備	196,603	29,425	0	0	51,809	115,369	109,292
道路の整備	194,343	29,425	0	0	51,809	113,109	
公園の整備	2,260	0	0	0	0	2,260	
4 消防設備の整備	20,243	5,486	0	10,400	0	4,357	4,357
消防施設の整備・建設	20,243	5,486	0	10,400	0	4,357	
合 計	641,860	267,651	67,922	44,800	58,698	202,789	149,902

(5)森林環境譲与税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和3年度 事業費	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち森林 環境譲与税
1 担い手育成・確保	2,038	0	0	0	0	2,038	2,038
2 生産基盤整備	473	0	0	0	0	473	473
3 森林整備・森林管理	46,966	0	0	0	0	46,966	25,919
4 木材利用促進	6,726	0	0	0	0	6,726	6,726
合 計	56,203	0	0	0	0	56,203	35,156